

### 3 行政コスト計算書

平成 17 年度の行政コストの総額は、4,162 億円でした。このうち実際の歳出を伴うのは、減価償却費、退職給与引当金増加額および不納欠損額を除いた3,220 億円です。普通会計の歳出決算総額4,915 億円に比して、行政コストの総額は 65.5%となっています。

#### 性質別の行政コスト

##### 人にかかるコスト

人件費および退職給与引当金の増加分を計上しています。平成 17 年度は、1,762 億円で、行政コスト全体の 42.3%を占めています。

##### 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の歳出は伴いませんが、資産の減少分に係る行政コストとして把握しているものです。

平成 17 年度は、1,049 億円で、行政コスト全体の 25.2%を占めています。この中では、減価償却費が最も多く 803 億円で、行政コスト全体の 19.3%となっています。

##### 移転支出的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの資産形成のために交付した補助金を計上しています。

平成 17 年度は、1,179 億円で、行政コスト全体の 28.3%を占め、「人にかかるコスト」に次いで多くなっています。

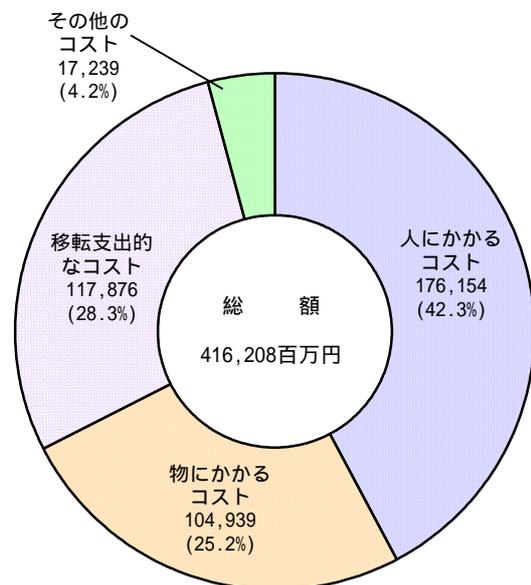
この中では、補助費等（負担金、資産形成を伴わない補助金、交付金）が、806 億円で最も多く、行政コスト全体の 19.4%を占めています。

##### その他のコスト

災害復旧事業費、公債費（利子分等）のほかに、本来その年度に歳入すべきであるが徴収できなかった不納欠損額を計上しています。

平成 17 年度は、172 億円で、公債費が大部分を占めています。

平成17年度性質別行政コストの内訳



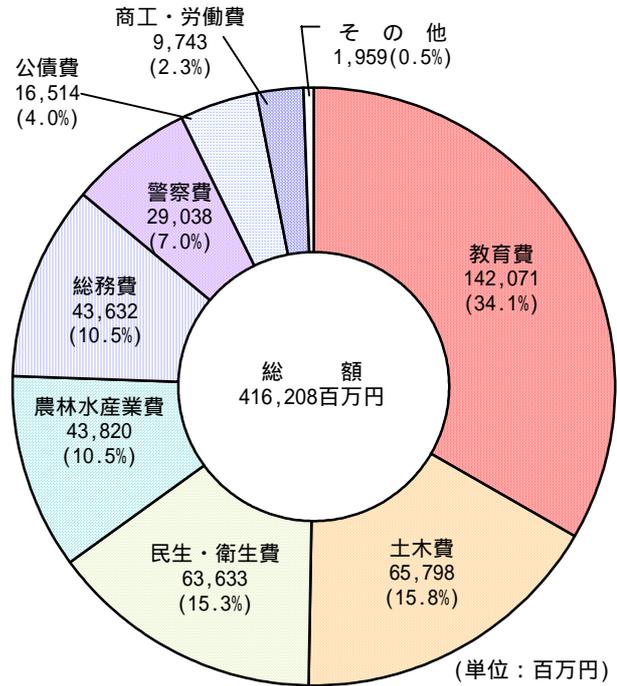
(単位：百万円)

## 目的別の行政コスト

行政コストを目的別に見ると、教育費が1,421億円(34.1%)で最も多く、次いで土木費658億円(15.8%)、民生・衛生費636億円(15.3%)の順となっています。

また、県債の利子が中心である公債費は、165億円で、全体の4.0%を占めています。

平成17年度目的別行政コストの内訳



## 県民1人当たりの行政コスト

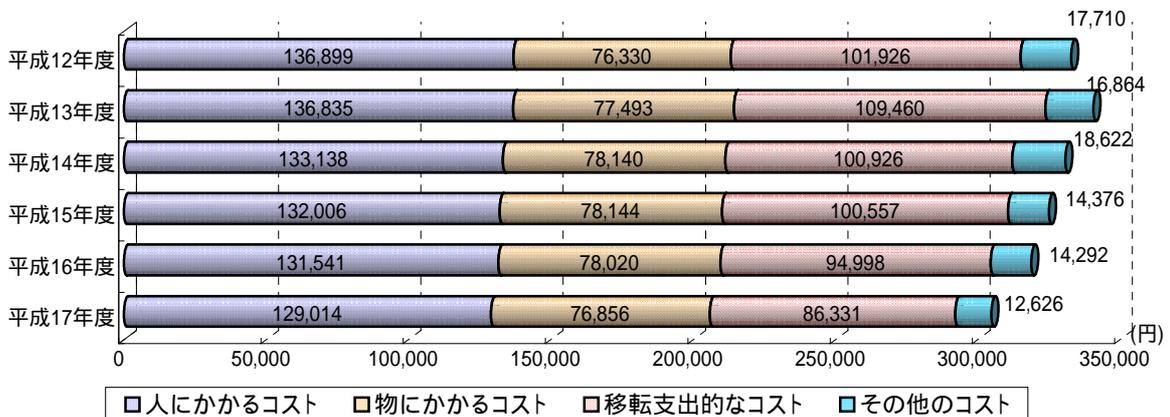
行政コストを県民1人当たりで見ると、次のとおりとなっています。

### 性質別

(単位：円)

	平成17年度	平成16年度	増減
人にかかるコスト	129,014	131,541	2,527
物にかかるコスト	76,856	78,020	1,164
移転支出的なコスト	86,331	94,998	8,667
その他のコスト	12,626	14,292	1,666
計	304,827	318,851	14,024

県民1人当たり行政コストの推移(性質別)



目的別

(単位：円)

	平成17年度	平成16年度	増 減
教 育 費	104,052	106,216	2,164
土 木 費	48,190	54,027	5,837
民 生 ・ 衛 生 費	46,604	46,698	94
農 林 水 産 業 費	32,093	34,379	2,286
総 務 費	31,956	33,146	1,190
警 察 費	21,267	21,648	381
公 債 費	12,095	13,197	1,102
商 工 ・ 労 働 費	7,136	7,491	355
そ の 他	1,434	2,049	615
計	304,827	318,851	14,024

行政コストの財源

行政コストに充てられた財源は、地方税や地方交付税などの一般財源が 2,931 億円 (70.4%)、国庫支出金が 499 億円 (12.0%)、使用料・手数料などが 264 億円 (6.3%) となっています。

行政コスト計算書の活用に向けて

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別の項目および目的別の各費目について、住民1人当たりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができます。

また、行政コスト計算書(年間の行政活動のコストを表す。)と、バランスシート(年度末の資産や負債の状況を表す。)により、企業会計的な面から、県の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握することができるようになります。

(参考) 類似団体との数値比較 (県民1人当たりの行政コスト)

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	計	人口	財政力指数
	円	円	円	円	円	千人	
滋賀県							
平17	129,014	76,856	86,331	12,626	304,827	1,365	0.44908
平16	131,541	78,020	94,998	14,292	318,851	1,359	0.44246
平15	132,006	78,144	100,557	14,376	325,083	1,354	0.44500
平14	133,138	78,140	100,926	18,622	330,826	1,348	0.45369
平13	136,835	77,493	109,460	16,864	340,652	1,341	0.44078
平12	136,899	76,330	101,926	17,710	332,865	1,335	0.46545
人口類似							
岩手	155,304	140,487	143,487	36,672	475,950	1,388	0.27297
奈良	125,793	64,681	79,277	16,103	285,854	1,430	0.35709
沖縄	147,707	101,019	96,819	12,273	357,818	1,382	0.27066
財政力類似							
宮城	118,443	68,667	87,232	15,559	289,901	2,345	0.48082
京都	118,354	45,539	79,378	12,812	256,083	2,566	0.48049
岡山	124,172	79,757	83,319	15,074	302,322	1,955	0.42366

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。  
 2 他県のデータは、平成16年度行政コスト計算書の数値を用いています。  
 3 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第25表 行政コスト計算書(平成17年4月1日~平成18年3月31日) 82ページ

参 考 キャッシュ・フロー計算書(平成17年4月1日~平成18年3月31日) 84ページ

**解 説**

**行政コスト計算書**

人的サービスや給付サービスなどの行政活動について、歳出をコスト(資源の消費)として捉えて示したものです。そのコストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の性質別および「民生費」、「教育費」などの目的別に整理しています。

**キャッシュ・フロー計算書**

一会計年度における資金の増加・減少を行政活動別に整理し、資金の流れを示したものです。活動区分については、その内容により、「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」に分類し、それぞれの歳入歳出決算額を計上しています。

